

6. 補足情報

株式会社北陸銀行の個別業績の概要

平成26年5月12日

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 庵 栄伸
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 辰島 剛 TEL (076) 423-7111
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	97,797	△5.1	30,471	65.8	17,833	44.8
25年3月期	103,086	△2.3	18,373	△33.1	12,315	8.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
	円	銭	円	銭		
26年3月期	17	2	—	—		
25年3月期	11	75	—	—		

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
26年3月期	6,460,371	290,349	4.5	277	17
25年3月期	6,276,045	268,637	4.3	256	44

(参考) 自己資本 26年3月期 290,349百万円 25年3月期 268,637百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	394,219	696,147
現金	59,701	63,099
預け金	334,517	633,047
コールローン	45,426	85,734
買入金銭債権	86,860	80,160
特定取引資産	4,499	3,169
商品有価証券	1,242	997
特定金融派生商品	3,257	2,171
有価証券	※1,※8,※12 1,269,622	※1,※8,※12 1,238,326
国債	682,627	667,694
地方債	253,706	218,896
社債	187,040	184,654
株式	92,099	106,423
その他の証券	54,148	60,658
貸出金	※2,※3,※4,※5,※7,※8,※9 4,332,774	※2,※3,※4,※5,※7,※8,※9 4,227,696
割引手形	※6 42,016	※6 36,184
手形貸付	185,575	178,455
証書貸付	3,639,375	3,521,362
当座貸越	465,807	491,694
外国為替	5,594	7,172
外国他店預け	2,685	3,296
買入外国為替	※6 1,560	※6 2,444
取立外国為替	1,348	1,431
その他資産	25,932	19,449
前払費用	298	342
未収収益	7,670	6,870
未収入金	794	773
金融派生商品	9,773	6,725
その他の資産	※1,※8 7,394	※1,※8 4,736
有形固定資産	※10 81,257	※10 78,867
建物	21,079	20,316
土地	55,448	53,525
リース資産	1,470	1,341
建設仮勘定	45	359
その他の有形固定資産	3,212	3,325
無形固定資産	7,345	5,784
ソフトウェア	6,952	5,393
その他の無形固定資産	393	391
前払年金費用	5,638	4,615
繰延税金資産	11,485	749
支払承諾見返	38,481	36,148
貸倒引当金	△33,093	△23,651
資産の部合計	6,276,045	6,460,371

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
預金	※8 5,585,481	※8 5,712,023
当座預金	448,178	421,079
普通預金	2,386,139	2,543,180
貯蓄預金	42,159	43,569
通知預金	40,765	30,345
定期預金	2,555,265	2,548,629
定期積金	23,176	22,913
その他の預金	89,795	102,304
譲渡性預金	140,767	197,074
コールマネー	※8 38,464	※8 52,642
特定取引負債	2,052	1,434
特定金融派生商品	2,052	1,434
借入金	※8 165,061	※8 111,942
借入金	※11 165,061	※11 111,942
外国為替	62	119
売渡外国為替	40	89
未払外国為替	21	29
その他負債	26,102	49,051
未決済為替借	1	—
未払法人税等	346	743
未払費用	5,138	3,996
前受収益	1,675	2,306
給付補填備金	17	8
未払金	1,874	1,224
金融派生商品	9,805	7,677
リース債務	1,470	1,341
資産除去債務	167	169
その他の負債	5,604	31,581
退職給付引当金	113	105
役員退職慰労引当金	294	89
偶発損失引当金	2,169	1,675
睡眠預金払戻損失引当金	848	842
再評価に係る繰延税金負債	7,506	6,872
支払承諾	38,481	36,148
負債の部合計	6,007,408	6,170,022
純資産の部		
資本金	140,409	140,409
資本剰余金	14,998	14,998
資本準備金	14,998	14,998
利益剰余金	64,632	80,377
利益準備金	8,056	8,706
その他利益剰余金	56,575	71,671
繰越利益剰余金	56,575	71,671
株主資本合計	220,040	235,786
その他有価証券評価差額金	39,557	46,576
繰延ヘッジ損益	△301	△194
土地再評価差額金	9,340	8,182
評価・換算差額等合計	48,596	54,563
純資産の部合計	268,637	290,349
負債及び純資産の部合計	6,276,045	6,460,371

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)
経常収益		103,086		97,797
資金運用収益		76,217		71,739
貸出金利息		61,597		57,703
有価証券利息配当金		13,318		12,304
コールローン利息		142		219
預け金利息		298		710
その他の受入利息		860		800
役務取引等収益		17,712		16,220
受入為替手数料		6,359		6,285
その他の役務収益		11,353		9,934
特定取引収益		152		309
商品有価証券収益		72		259
特定金融派生商品収益		80		50
その他業務収益		7,452		2,738
外国為替売買益		870		1,142
国債等債券売却益		5,879		1,437
金融派生商品収益		566		157
その他の業務収益		135		—
その他経常収益		1,551		6,789
貸倒引当金戻入益		—		4,644
償却債権取立益		19		72
株式等売却益		137		200
その他の経常収益		1,394		1,872
経常費用		84,713		67,325
資金調達費用		6,224		5,423
預金利息		4,108		2,980
譲渡性預金利息		206		242
コールマネー利息		16		46
借用金利息		1,546		1,414
金利スワップ支払利息		186		338
その他の支払利息		158		402
役務取引等費用		7,089		7,097
支払為替手数料		1,032		1,036
その他の役務費用		6,056		6,060
その他業務費用		407		5
国債等債券売却損		—		5
国債等債券償却		407		—
営業経費		54,143		53,974
その他経常費用		16,849		824
貸倒引当金繰入額		8,487		—
貸出金償却		45		90
株式等売却損		10		0
株式等償却		6,885		16
その他の経常費用		1,419		716
経常利益		18,373		30,471
特別利益		—		5
固定資産処分益		—		5
特別損失		442		2,102
固定資産処分損		81		30
減損損失		361		2,071
税引前当期純利益		17,930		28,374
法人税、住民税及び事業税		270		1,106
法人税等調整額		5,344		9,434
法人税等合計		5,615		10,540
当期純利益		12,315		17,833

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	140,409	14,998	14,998	6,862	51,414	58,277	213,685
当期変動額							
剰余金の配当				1,194	△7,165	△5,970	△5,970
当期純利益					12,315	12,315	12,315
土地再評価差額金の取崩					10	10	10
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	1,194	5,160	6,355	6,355
当期末残高	140,409	14,998	14,998	8,056	56,575	64,632	220,040

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	20,997	△15	9,351	30,333	244,019
当期変動額					
剰余金の配当					△5,970
当期純利益					12,315
土地再評価差額金の取崩					10
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	18,560	△286	△10	18,262	18,262
当期変動額合計	18,560	△286	△10	18,262	24,617
当期末残高	39,557	△301	9,340	48,596	268,637

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	140,409	14,998	14,998	8,056	56,575	64,632	220,040
当期変動額							
剰余金の配当				649	△3,896	△3,247	△3,247
当期純利益					17,833	17,833	17,833
土地再評価差額金の取崩					1,158	1,158	1,158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	649	15,095	15,745	15,745
当期末残高	140,409	14,998	14,998	8,706	71,671	80,377	235,786

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	39,557	△301	9,340	48,596	268,637
当期変動額					
剰余金の配当					△3,247
当期純利益					17,833
土地再評価差額金の取崩					1,158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,018	106	△1,158	5,966	5,966
当期変動額合計	7,018	106	△1,158	5,966	21,712
当期末残高	46,576	△194	8,182	54,563	290,349

注記事項

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については原則として決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については原則として決算日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、動産については定率法、不動産については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 6年～50年

その他 : 3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で非保全額又は与信額が一定金額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は59,109百万円(前事業年度末は76,355百万円)であります。

(会計上の見積りの変更)

当行は、予想損失率の見積りの精緻化を図るとともに株式会社ほくほくフィナンシャルグループ内で引当方法を統一するため、当事業年度より、破綻懸念先で非保全額が一定金額以上の大口債務者について、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを当初約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てを行っております。

これにより、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ2,578百万円減少しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。退職給付信託を設定しております。なお、過去勤務費用、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各発生年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（16,568百万円）については、主として15年による按分額を費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

当行の役員退職慰労金制度については、平成24年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、平成24年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。

これに伴い、当行の役員退職慰労引当金の繰入は平成24年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法については、当行のリスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(表示方法の変更)

前事業年度において「その他資産」の「その他の資産」に含めていた「前払年金費用」は、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第63号平成25年9月27日）により改正された「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式」を適用し、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「その他資産」の「その他の資産」に表示していた5,638百万円は、「前払年金費用」5,638百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
株式	50百万円	50百万円
出資金	－百万円	3百万円

※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
破綻先債権額	7,495百万円	6,236百万円
延滞債権額	120,453百万円	96,650百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	101百万円	578百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出条件緩和債権額	18,690百万円	15,741百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
合計額	146,740百万円	119,207百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	43,576百万円	38,629百万円

※7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	1,500百万円	1,500百万円

※8. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	252,204百万円	251,551百万円
貸出金	314,064 "	150,249 "
担保資産に対応する債務		
預金	24,204 "	24,847 "
コールマネー	30,000 "	30,000 "
借入金	91,523 "	18,415 "

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
有価証券	63,250百万円	60,990百万円
その他の資産	210百万円	210百万円

また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
保証金	1,833百万円	1,786百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
融資未実行残高	1,248,407百万円	1,228,743百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,222,365百万円	1,202,878百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
圧縮記帳額	2,768百万円	2,759百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)	(一百万円)

※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
劣後特約付借入金	73,500百万円	93,500百万円

※12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	52,790百万円	40,473百万円

(有価証券関係)

I 前事業年度（平成25年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式50百万円、関連会社株式 一百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

II 当事業年度（平成26年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式50百万円、関連会社株式 一百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	29,317百万円	22,759百万円
減価償却損金算入限度超過額	688	639
退職給付引当金	8,910	9,011
有価証券評価損否認額	13,603	13,770
繰越欠損金	10,559	6,655
その他	3,116	2,840
繰延税金資産小計	66,196	55,677
評価性引当額	△30,807	△28,320
繰延税金資産合計	35,388	27,356
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	20,060	22,758
合併引継土地	3,212	3,212
その他	629	635
繰延税金負債合計	23,903	26,606
繰延税金資産の純額	11,485百万円	749百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.75%	
(調整)		
評価性引当額の増減	△7.21	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等 の負担率との間の差異
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.56	が法定実効税率の100 分の5以下であるため 注記を省略しておりま す。
住民税均等割額	0.47	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.59	
土地再評価差額金取崩	△0.04	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	
その他	2.32	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.32%	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.75%から35.37%となります。この税率変更により、繰延税金資産は500百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。